

一般質問通告議員

令和元年第8回（12月）定例会

- 1 太 田 紀 己 代
- 2 宮 崎 淳 一
- 3 村 越 洋 一
- 4 小 嶋 正 彰
- 5 天 野 京 子
- 6 宮 澤 一 照
- 7 岩 崎 芳 昭
- 8 堀 川 義 徳
- 9 横 尾 祐 子
- 10 植 木 茂
- 11 渡 部 道 宏
- 12 丸 山 政 男
- 13 霜 鳥 榮 之
- 14 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和元年第8回（12月）定例会

1 太田 紀己代

1 妙高市における医療体制について

- 1) 病院が身近にあるからこそ安心して地域に住み続けることができる。厚生労働省が公立や公的病院を再編、統合ということを公に発表した。そして過剰と判断しているベッドを削減しようとしている。地域医療において寄与していないとの判断で病院の存在を否定しているように考える。病院の存続は、直接地域住民の健康維持に大きく関わってくる。この実情を市はどのように考え対応をするか。
- 2) 突然の健康障害や緊急時における医師体制を整備しておくことは、自治体として非常に重要なことである。妙高市では、一次、二次、三次救急のいずれも上越広域救急医療体制に依存している。救急時の医療体制については、医師を含めた医療従事者の充実及び充足が課題となるが、市はどのように体制を構築しようとしているか。
- 3) 安心して出産できる環境について、妙高市は果たして十分と言える環境にあるか疑問がある。10数年前は、市内の病院等で出産できたが、現在は上越市内の病院でしか対応してもらえない現実がある。今ここで誕生する大切な生命の未来を考えた場合、市内で安心して子どもを産み育てる環境を整えることが大きな課題となってくる。

市の未来や子育ての環境を考え、冬期間も安心して出産できる医療の環境を整えることは、今後の市の発展にも大きく寄与する。市として、安心して出産できる環境を整備することについて考えはどのようなか。

2 妙高市における障がい者の就労支援について

- 1) 障がい者が就労するための支援施設には、障がい者支援施設として、就労継続A型と就労継続B型がある。A型とは、雇用契約を結び給与をもらいながら利用する施設。これに対しB型は、通所して授産的な活動を行い、工賃をもらいながら利用する施設で、市内にはB型のみがある。障がいがあっても、住み慣れた環境で就労するには適切な環境とは言い難い。

当市において今後就労支援施設A型を設置する計画についてどのように考えるか。また、障がい者雇用の今後の対応についての考えはどのようなか。

- 2) 中山間地での農業経営は困難を極め、さらには高齢化等により農業を続けることができなくなり、耕作放棄地が増加するなどの実態がある。農業には草刈りや田んぼの水の管理などいろいろな場面で人手が必要となる。

市内の各事情所における障がい者雇用の割合は、まだ低い現状にあると考える。農業と福祉の連携、特に障がい者の就労支援のための取り組みを展開してはどうか。

1 妙高市橋梁長寿命化修繕計画の進捗状況と課題について

市内の橋梁について適切な維持管理・更新を行い、利用者の安全・安心の確保が必要と考える。

市の管理橋梁の点検・診断・修繕・更新の実施スケジュールと、それに伴う予算確保の「現状と課題」について伺う。

- 1) 平成30年度妙高市橋梁長寿命化修繕計画では健全度ランクC1～Eで125橋と示されている。今後の修繕計画はどのように実施されるか。また台風19号による河川被害に伴い橋梁も速やかな点検が必要と思われるが市の対応はどのようなか。
- 2) 防災施設を兼ねた道の駅も整備され周辺道路も整備された。しかし、長森橋が取り残されている。上信越自動車道、新井スマートインターチェンジ、道の駅あらいから市街地へ自動車と歩行者がよりスムーズに行き来が行われなければならない。これから重要な避難道にもなる市道長森横町線、長森橋の整備は橋梁長寿命化修繕計画と道の駅あらい整備事業と共に行わなければならないと考えるが、市の認識と今後の取り組みはどうか。

2 河川の防災・減災について

台風19号の発生に伴う災害を鑑み、国民の安全・安心を支えるため、ソフト面・ハード面を一体となって取り組む必要性を改めて考えさせられた台風なのではないか。近年、気象変動の影響による、自然災害が頻発化・激甚化する中で、今後は市民の命を守る取り組みとして、河川のソフト対策・ハード対策を加速する必要がある。災害発生時に命を守る情報発信の充実、地域に合うハザードマップの活用。河川形状に伴う災害リスクの軽減対策について伺う。

- 1) 一級河川関川は、平成7年の災害後、整備された結果、市内では被害の発生はなかった。しかし、矢代川、平丸川、万内川、馬場川、青田川が被害を受け早急な対応が求められる。国の維持管理、計画・実施について河川管理、水防、避難計画、河川敷地の利用、街づくり等との密接な関連を有していることから、その計画の作成にあたっては関係都道府県、市町村と連携をはかるものとある。当市では水防、河川改修についてどのような提案を国及び県に働きかけているのか。
- 2) ハザードマップが整備され市街地も水害を受ける状況にある。市民の方もハザードマップについて正しく認識されていない方も多いと思われる。
明日にも起こりうる水害の避難について市民に対し正確な周知が必要と考える。市はこの実状とハザードマップ周知についてどう取り組んでいくのか。
- 3) 災害時に命を守る方法に、ハザードマップや行政防災無線等による、リスク情報を市民に周知するための体制・情報が行き渡っていたのか。
- 4) 今回の豪雨で避難準備情報の発令がなかった地区（宮内・神宮寺・籠町・乙吉の集落）はなぜ漏れたのか。

1 食政策について

地方創生は大きく捉えて「東京一極集中の是正」であり、全国の地方自治体間で都市住民の争奪合戦を繰り広げている。「都市から地方へ」と誘導する中で人を動かす最も重要なポイントは、「行ってみたいまち、住みたいまち」の構築と言えるのではないか。

食は、妙高市が力を入れる観光や基幹産業である農業と関わりを持ち、まちの魅力創出のために重要な位置づけである。また、日常生活においても、健康や文化、季節感や地域の愛着といった面で市民との関係が極めて深い。

こうした食や農業のありかたは、次の時代の当市のまちづくりを大きく牽引するものであり、政策によって守られるべきと考える。

- 1) 高齢過疎化によって消えゆくとしている農山村の伝統的な食文化について、今後どう対応する考えか。
- 2) 持続可能な農業のために、適正な労働単価による地産地消の構造をつくっていくことが必要である。価格調整や見た目が悪いために処分される野菜、余っている農産物のフル活用など、農家の収入アップや高付加価値による地元産農産物の消費に繋がる、踏み込んだ体制支援ができないか。
- 3) 地域循環共生圏の創造により、持続可能な循環共生型の社会を構築し、多面的機能を有する中山間地の農業や農村が、市民や都市住民にどのような影響や価値があると捉えているか。
- 4) 多面的機能を有する中山間地の農業や農村の特性を生かした強みや機能を市の保護政策と周知により、関係人口を増加し、移住や観光施策に結びつけてはどうか。
- 5) 学びの視点で、全世代に対する食育についてどのような考えか。

2 スマートシティについて

「SDGs」と「Society5.0」は社会変革を起こしていく大波であるという認識から、企業や各種団体等との協働で取り組む性質のものであり、そのため市としてどのような政策目標を示すか、重要なタイミングと言える。

スマートシティはデジタルの活用により、まちづくりの方向性を示すもので、ICT化による業務の高度化とは性質が異なる。そのため、実現には街の特徴・特性に沿ったテーマを設け、具体的な課題解決に向け推進すべきと考える。妙高市が目指すスマートシティのビジョンはどのようなか。

1 異常気象に対応した米品質の確保について

今夏の記録的な高温、猛暑により県内ではコシヒカリ 1 等米比率が 20.8%、上越地区でも J A の集計では上位等級比率が昨年の 83.5%から今年は 31.3%と大幅に低下している。

- 1) 当市における今年の上位等級比率はどのようであったか。また、品質低下による農家経営への影響はどうか。
- 2) 温暖化が進んでいることから、今後も異常気象による高温障害等が懸念される。品質低下の原因及び、品質の安定に向けた栽培技術やスマート農業による気象情報、技術情報提供等の対策が必要と考えるがどうか。
- 3) 水稻新品種「新之助」は今回の異常気象でも県内では高温に強い品種であることが確認されたが、当市にあってもコシヒカリと並ぶブランド米として「新之助」の面積拡大を図るべきではないか。

2 台風 19 号による農業関連災害復旧について

今回の台風 19 号では矢代川はじめ、市内の農業用水路や頭首工で甚大な被害が発生し、来年度の作付けへの影響が懸念されている。

- 1) 令和 2 年度作付けに影響する水田面積はどの程度見込まれるか。また、用水量が確保できない場合の対応をどのように考えているか。
- 2) 大きな被害となった水路・頭首工では河川護岸と合わせて復旧工事を進めなければならない箇所もあり、関係機関との連携により早期の復旧を図る必要があるがどのようか。
- 3) 農地災害復旧では受益者負担が発生するが、持続的な農家経営を支援するべく、中山間地等では一層の負担軽減策を講じるべきではないか。

3 新たな農業・農村基本計画について

平成 26 年度からの第三次農業・農村基本計画の評価と、新たな総合計画を踏まえた今後 5 年間の基本的な方針と施策について。

- 1) 第三次計画の主要課題として掲げた多様な担い手確保、中山間地の農地保全、交流拡大による活性化と定住促進等の成果と評価はどうか。
- 2) 新たな総合計画では持続可能な農業の振興を掲げ、経営体の組織化、法人化を推進するとしているが、農地集積による規模拡大の現状と意欲ある農業経営者の育成を農業・農村計画にどう反映させるか。
- 3) 農業経営の安定には所得向上が重要だが、米の需要に応じた生産体制や園芸作物の拡大、海外への輸出も含めた販路確保をどのように考えているか。
- 4) 中山間地の農地・集落を守っていくには、地域共同による保全活動や交流を通じた農村地域の活性化を一層図るべきと考えるが、どのようか。

1 命を守る子育て支援について

- 1) けいなん総合病院内での病児保育・病後児保育事業は、子どもを育てる親にとって大変重要な取り組みである。安心の子育てと親の就労を支えることができるこの事業をより多くの人に活用していただくために、利用料金を引き下げ、負担軽減の支援が必要と考えるがどのようなか。
- 2) 児童の登下校の際、ランドセルに I C タグを付け校門通過時間の記録を行い、小学校の防犯カメラと I C タグを連動し、児童見守り安心システムの導入をしてはどうか。

2 多様性を育む体制について

- 1) 現代社会において、少なからず性別違和を抱えて悩んでいる方がいる。特に思春期においては性の多様性を認め、それぞれの個性に配慮した環境が望まれている。教育現場において、対応や課題はどのようなか。
- 2) 教育現場において、日本人以外の子どもに対しては、日本語教育や習慣等の多様性を理解し周知させるために、保護者や子どもにどのように対応しているか。

3 食品ロス削減の取り組みについて

食品関連事業等において、本来は破棄する必要がないにもかかわらず破棄される運命にある食品を引き取り、必要とする人、望む人に届けることで、「もったいない」を「ありがとう」に変える活動をしている団体がある。食のセーフティネットを担うフードバンク・フードドライブを推進するため、公的支援が必要と考える。今後の取り組みと課題はどのようなか。

1 テレワークの推進に向けた進捗状況と人口減少問題について

昨年の市長選挙の際に市長は、人口減少対策の具体的な取り組みとしてテレワークの推進について掲げていたが、テレワークの推進に当たっては、若者の意見を聞きながら事業を進めることや、インバウンドで当市を訪れている外国人も視野に入れた対応も必要と考える。

テレワーク推進に向けた事業の進捗状況はどのようなか。

2 防災の拠点としての道の駅について

拡張道の駅は災害時の一時避難所としての役割があるが、災害発生時にどのように活用し対応を考えているか。

1 稼ぐ（儲かる）小規模園芸農業について

農業に限らず、過疎や高齢化に伴う担い手不足はどの産業においても同様と言えるが、農業は特にこの傾向が顕著で、担い手不足の解決は喫緊の課題である。

これまで様々な農業施策が展開されてきたが、農業を営む上で重要な稼げる農業、儲かる農業という要素が欠けていたと感じる。

- 1) 稼げる農業、儲かる農業施策により市内の農家が10年後、15年後も農産物を生産できるよう、先を見据えた体制の構築など市としてどのような施策を展開していく考えか。
- 2) 生産者の栽培技術の向上と地域の園芸作物の生産拡大を目指し、野菜作りに必要な防除方法など、直売所等で売れる農産物づくりを目的に開催された、「売れる野菜づくり教室」の成果と課題はどのようなか。
- 3) 農業従事者の収入の増加を図るためには、市内農産物の認知度向上や販路拡大などブランド化につながる取り組みも必要と考えるが、これまでの取り組みと課題はどのようなか。また、生産された野菜の付加価値を高めるために、四季彩館みょうこうに整備される雪室をどのように活用するのか。
- 4) 国では今年、生産現場に適正処理や排出抑制等と呼びかけ、その対策の一つとして生分解性マルチフィルムの利用を推奨している。生分解性マルチフィルムは、環境に配慮した素材である一方、従来のマルチフィルムとは約3倍の価格差がある。
良質で安全な農産物の供給を目指すために、従来のマルチフィルムの適正処理作業の省力化に配慮した支援のためにも生分解性マルチフィルムの使用に対する一定の補助制度を創設してはどうか。

2 健康増進対策について

- 1) 健康増進法の改正など禁煙対策の取り組みが進められているが、市としての禁煙対策の取り組みはどのようなか。
- 2) たばこに含まれるニコチンは依存性があり、また喫煙によるがんや循環器疾患など生活習慣病のリスクもある。禁煙に対する支援は、総合健康都市妙高に取り組む上でも重要な課題であるが、禁煙による健康への影響についての認識はどのようなか。また、禁煙外来治療に対する助成制度の創設についての考えはどのようなか。

1 副業による関係人口の拡大について

政府は令和元年6月11日に「まち・ひと・しごと創生会議」において2020年度から5年間の地方創生の方向性を示す基本方針案を発表し、週末など地方の企業に副業・兼業しながら継続的に地域と関わる関係人口の増加を目指している。豊かな自然や暮らしやすい環境を持つ地方では、人手不足が企業で大きな問題である。市内で受け入れたい企業と副業や兼業をしたい人をマッチングさせる組織や団体が必要になるが、市の考えはどうか。

2 市長選の公約について

平成30年の妙高市長選挙において、入村市長は5回目の当選をされた。選挙戦において、妙高市との約束でもある選挙公約について、現在の進捗状況と今後の進め方はどのようなか。

1 特別支援学校における教育活動の取り組みについて

- 1) 特別支援学校では、授業でiPadを活用している。合理的配慮、基礎的環境整備の観点からも多くの学校で有効活用されている。障がいを持つ子どもたちにおいても、操作が簡単で、視覚的、聴覚的にも有効な機材・器具である。多くの教師や障がいを持つ子どもたちがiPadを利用できるよう環境を整備し、教育活動への導入を進めるべきと考えるが、どのように考えているか。
- 2) 特別支援学校の在学中の生徒の安定した「放課後等デイサービス」の受入れ場所がなく、保護者はその対応に苦慮している。障がいを持つ子どもたちとその家族の課題と支援策をどのように考えているか。
- 3) 特別支援学校の高等部を卒業した子どもの中には、市外のグループホームに入所している方もいる。当市で市外と同等のグループホームを開設する考えはあるか。

1 台風19号における矢代川の被害、避難誘導、監視体制について

10月12日の台風19号による矢代川の被害は甚大であった。長森橋付近の被害状況を見ると白山町を中心に、市の中心部へも被害が及ぶ寸前だったと思われる。

- 1) 台風19号による被害状況の概要はどのようなであったか。
- 2) 矢代川決壊に備えた避難誘導はどのように行われたか。

3) 矢代川の水位の監視体制はどのようなであったか。

2 働き方改革の象徴であるワーケーションの導入について

ワーケーションの導入は、受け入れる自治体にとっては単に観光にとどまらず、関係人口の創出や地域活性化の拡大を通じて一極集中の是正に繋がるものである。当市でも、日本能率協会マネジメントセンターと仕事と休暇を組み合わせたワーケーションの推進に向け包括連携協定を結び、リゾート地などで仕事をする新しい働き方の取り組みを進めようとしているが、今後の取り組みはどのようなか。

11 渡部道宏

1 ふるさと納税の返礼品について

1) ふるさと納税は、自治体にとって貴重な収入を確保できる有効な手段であるが、その返礼品により寄附額が大きく変わってくる。
妙高市の返礼品をより魅力あるものとするための工夫はなされているか。

2 拠点駅の今後について

1) 妙高高原駅、関山駅、北新井駅周辺については、立地適正化計画で地域拠点として位置づけられようとしているが、具体的に駅周辺の活性化についての見通しはどうか。妙高高原駅周辺の活用、活性化計画の取り組みはどのようなになっているか。
2) 新井駅は中心拠点となっているが、駅に続く中心市街地の活性化は具体的に何をしているのか。

12 丸山政男

1 市民の命と暮らしを守る県立、公的病院の充実について

厚生労働省は9月26日病院の再編や統合の議論が必要と判断した全国424の公立・公的病院を「再検証要請対象医療機関」として病院名を公表した。がん、心疾患、救急、小児、災害、へき地医療など診療実績が特に少ない医療機関および近隣に一定以上の診療実績を持つ病院が複数ある医療機関に対して特に議論が必要とした。

- 1) 国と地方団体が意見を交わす、新たな協議の場の初会合において、全国知事会の代表は、「地域の実情を踏まえずに病院名が公表されたことで、各地で不安や反発が広がっている。国には病院名の公表を撤回するなど、信頼回復に向けた努力をしてほしい。」と述べた。この発言に対して、市としての考えはどのようなか。
- 2) 再編による病院数や診療科目の減少は、妙高高原地域や妙高地域住民の命にかかわる問題であるが、市の考えはどのようなか。
- 3) 妙高市の観光行政との兼ね合いについて考えはどのようなか。

- 4) スポーツ等合宿の郷づくり事業との関係について考えはどのようなか。

13 霜 鳥 榮 之

1 今期の災害を今後の防災行政の教訓としてどう活かしていくか

台風 19 号は大変な爪痕を残していった。先の 10 月臨時会でも指摘をしつつ議論もしたが、想定外と言える状況が幾つも報告されている。最近では、災害は忘れないうちにやってきている現状を踏まえ、この災害を如何に教訓として安全・安心を作り上げていくかが大事な課題である。このようなことから、以下の項目について伺う。

- 1) 洪水防災マップの見直しを図るとしたが、今回の災害を受けてどのようなスタンスで取り組みを進めるか。
- 2) 立地適正化計画も具体的に示されてきているが、今回の災害対応や防災マップとの関係、市民の暮らしの安全性との関係での考えはどのようなか。
- 3) 避難所の関係では、市職員の人手不足で不備があったとされているが、通常行われている防災訓練は、消防関係を除いて、単なるイベント化している傾向もあるが、ここでの見直しはどのようなか。
- 4) 防災行政無線の関係では、活用方法のマニュアル等、市民を含めた関係者の声を反映すべきと思うがその考えはどのようなか。
- 5) 一般的には「異常気象」と言われているが、偏西風波動の蛇行により、大気大循環が滞って、低気圧や高気圧が停滞する「ブロッキング現象」が増えるとも言われている。このような中で、環境問題をも重視した「気候非常事態宣言」を出すという運動が世界的に広がり、国内でも宣言した自治体が出てきている。
気象庁へのお任せではなく、それぞれの地域に即した対応が必要不可欠の課題となっているが、その考えはどのようなか。
- 6) 地震対応の避難所マップについても見直しや、南部地域等での避難所対応についての説明会なども提案したが、その後の対応はどのようなか。

2 早期療育施設の実態と課題対応について

総務文教委員会の先進地調査では奈良県橿原市の「子ども総合支援センター事業」を学んで来た。

自治体の規模は違うものの、厚生労働省や文部科学省からの事業支援を受けて「子ども発達支援課」を独立させて取り組みを進めていた。学校教職員や保育園・子ども園、特別支援学校等との研修会を年 48 回も行なっているとのことである。

それぞれ本人の将来を見据えた対応での取り組みがなされており、当市の実態と今後の取り組み課題等はどのようなか。

1 人材育成としての幼児教育について

少子化の時代に入り、自治体の保育所の統合が進んでいる。当市も近年、小規模の保育所が統合され、大規模保育所が実現している。財政の効率化から見れば致し方ないと思う一方、保育所の質の低下を懸念するという見方もある。それは保育所の持つ「幼児教育機能」である。

幼児教育は子どもの言語能力や知能の発達を促すだけでなく、忍耐力や協調性を高め、俗に言う問題行動を減らす。その成果は幼児教育を受けた本人だけでなく、犯罪等をはじめ問題行動を防ぎ社会全体に大きな影響をもたらすものである。

質の高い幼児教育は、社会情緒的または非認知能力と言われる能力の改善につながると言われている。

非認知能力とは意欲や勤勉など人の内面的特徴であり、学力テストで測れる能力は「認知能力」と呼ばれ、他方の学力テストで測れないものの、重要な忍耐力や協調性などは「非認知能力」と呼ばれる。質の高い幼児教育は学力テストなどで測れる認知能力に与えるプラスの効果は将来に持続しないが、非認知能力への効果は持続するとされている。そして、幼少期に獲得した非認知能力は大人になった後の成果に及ぼすことが明らかにされている。

文部科学省は「幼児教育は次代を担う子どもたちが人間として心豊かにたくましく生きる力を身につけられるよう、生涯にわたる人間形成の基礎を培う普遍的かつ重要な役割を担っている」と暗に非認知能力の重要性を述べている。

また保育所保育指針では、年齢や子どもの個人差などを考慮した上で、保育を行うとし、養護に相当する生命の保持及び情緒の安定、並びに教育に相当する五つの領域（「健康」、「人間関係」、「環境」、「言語」、「表現」）を根本としている。大規模保育園は子どもの数が多くなるが、比例して保育士の数も多くなることが重要で、保育士が保育を通じて子どもに情緒的サポートをし、適切に関わることが子どもの非認知能力の発達を促すことになる。

第3期妙高市総合教育基本計画では、幼児教育の推進が述べられているが、今年度の主要事業の概要では触れられていない。

これらをふまえて、次の3点について伺う。

- 1) 人材育成としての幼児教育に対する妙高市の方針はどのようなか。
- 2) 統合園における質の高い幼児教育に足りる保育士の配置はあるか。
- 3) 人材育成として質の高い幼児教育を行うため、保育士の処遇を含めた財政措置はどのようなか。